第４回委員会	
資料　２	H18.8.2

ごみ焼却施設の候補地選定方法（素案）

１．　候補地選定調査の概要

（1）選定方法

①広域候補地区の選定（第1次選定）

１次選定では、土地利用並びに自然環境保全規制の状況等の法規制により建設できない箇所、「ごみ焼却施設の移転候補地区を選定する際の基本条件」の項目の広域的条件を考慮し反映した広域的な候補地区を選定する。また、施設の必要性についても整理、確認する。

選定の方法としては、「法規制により建設できない市街化区域（用途地域）」や、基本条件の「②自然環境を保持するため」、「③生活環境を保全するため」、「⑥将来にわたって土地利用が決まっている地区」の中から採用された条件を行政区域に重ねた広域ネガティブマップを作成し、その重ね合わせにより候補地区ゾーン（半径 1km程度）（以下、「広域候補地区」と呼称する。）を選定する。

②狭域候補地区の選定（第2次選定）

１次選定において選定された「広域候補地区」において、「ごみ焼却施設の移転候補地区を選定する際の基本条件」の項目の狭域的条件、公共施設の立地及び現況の土地利用状況をもとにして、自然災害の危険性、社会的基盤整備状況（道路、用水、排水、電力等）を考慮した狭域的な候補地区を抽出する。

選定の方法としては、狭域ネガティブマップとして、「現状の土地利用状況」及び基本条件の「①300m以内の学校等の条件」、「④防災面での条件」から採用された条件によるマップを作成し、狭域ポジティブマップとして基本条件の「⑦・⑧の社会的基盤状況」から採用された条件によるマップを作成し、その重ね合わせにより候補地区ゾーン（施設規模により算出された概算必要面積を候補地区の中に確保可能か具体的な施設立地が想定できる程度）（以下、「狭域候補地区」と呼称する。）を想定する。

◎比較検討方針の決定

２次選定終了後、３次選定前に移転建設用地の比較検討方針の決定を行う。

③移転建設用地の選定（第3次選定）

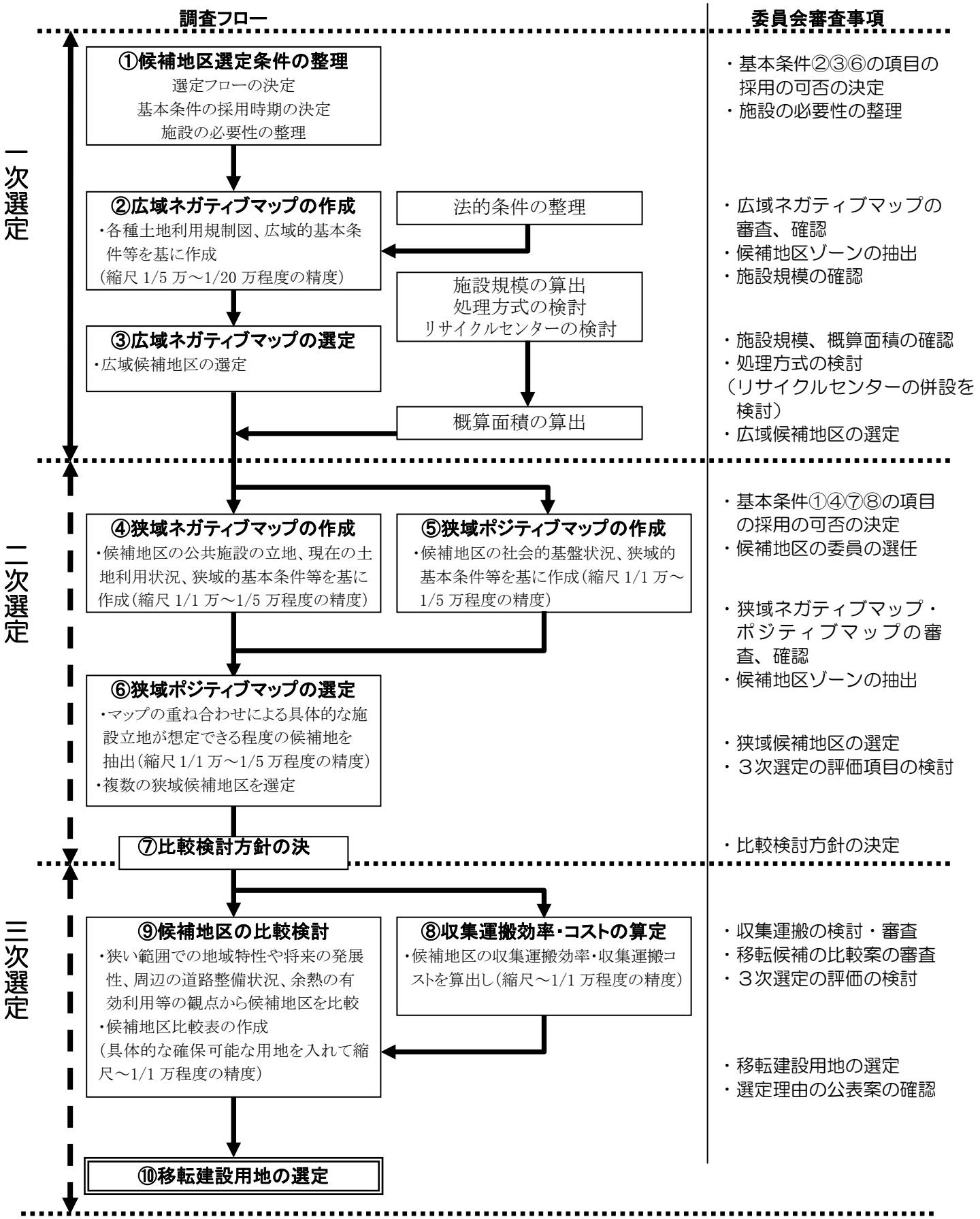
２次選定において選定された「狭域候補地区」において、広域的観点からは読み取ることのできない要素や狭い範囲での地域特性、将来の発展性を考慮するとともに、基本条件の⑤収集運搬効率、収集運搬コストを考慮及び用地取得の容易さ等を考慮して、「狭域候補地区」の比較検討を行い、移転建設用地を選定する。

※注

- ネガティブマップ（施設立地回避地図）
  - 地図上に立地を回避すべき地域を示したもの。
  - 自然環境条件、土地利用規制、現況土地利用などの観点から立地することが望ましくない地域を示した地図。
- ポジティブマップ（施設立地適地地図）
  - 地図上に、立地を誘導すべき地域を示したもの。
  - ごみ運搬コスト、幹線道路アクセス条件、インフラ整備状況、建設想定敷地面積等から立地に適していると考えられる地域を示した地図。

（2）調査フロー

前ページに記載した選定方法をフロー図にしたものを以下に示す。



ごみ焼却施設の移転候補地を選定する際の基本条件における調査検討項目表(素案)

基本条件	調査検討項目	広域マップでの検討	狭域マップでの検討	選定時期
① 300m以内に学校、幼稚園、保育園及び病院がなく、住宅地群に近接していないこと。	学校、幼稚園、保育園・・・ 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園 保育園 専修学校 スクール 語学スクール、ロースクールなど	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	2次選定
	病院・・・ 病床数20床以上 ・・・医療法に定められる病院 病床数19床以下 ・・・医療法に定められる診療所 介護老人保健施設 助産所	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	
	住宅地群	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	
② 自然環境を保全するため、自然公園地域、風致地区内、環境保全地区等には設けないこと。	自然公園地域・・・ 特別保護地域 特別地域	可	再確認	1次選定
	環境保全地区・・・	可	再確認	
	歴史的風土保存地区・・・ 特別保存地区 保存地区	可	再確認	
	風致地区・・・	可	再確認	
	鳥獣特別保護地区・・・	可	再確認	
	水道水源特別保護区域・・・	可	再確認	
③ 生活環境を保全するため、人口の密集した地域や、住居専用地域(都市計画法)等には設けないこと。	用途地域	—	—	1次選定
	工業系用途地域	可	再確認	
	工業系用途地域以外	可	再確認	
	人口集中地区(DID)	可	再確認	
④ 防災面に配慮するため、災害の危険性がある地域は避けること。	地すべり防止区域・・・	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	2次選定 or 3次選定
	急傾斜地崩落危険区域・・・	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	
	断層帯等	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	
⑤ ごみの収集・運搬効率がよく、焼却後の残渣の処理に便利な場所を選ぶこと。	収集運搬コストシミュレーション	精度の高い検討とするため数箇所の候補地絞込後の検討とすることが有効	可	3次選定
⑥ 将来にわたって、土地利用が決まっている地区には設けないこと。	都市公園	可	再確認	1次選定
	国営総合農地開発事業 ほ場整備事業地区	可	再確認	
⑦ 主な搬出入のための道路が整備出来ているか、整備出来ることが確実な場所であること。	国道、県道 道路幅員等	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	2次選定 or 3次選定
⑧ 電気、ガス、水道等の供給設備の整備が困難でないこと。	高圧、特別高圧受電 都市ガス 上下水道等	調査対象範囲が狭いため広域的な検討に適さない	可	2次選定 or 3次選定
⑨ その他の条件	上記以外の追加調査検討項目			